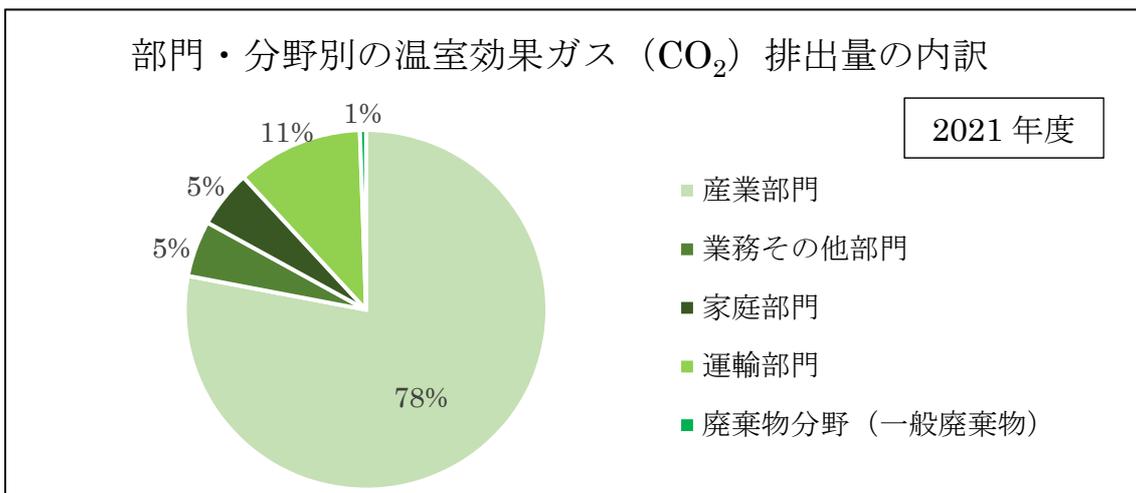
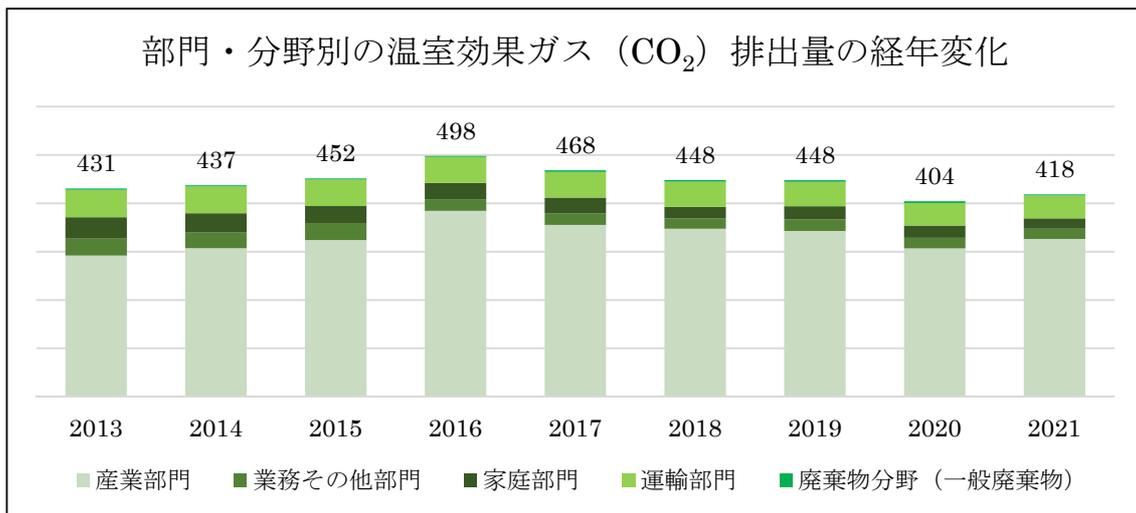


## 第3章 二酸化炭素排出量の現状と削減目標

### 1 二酸化炭素排出量の推移

市域のCO<sub>2</sub>総排出量は、2016年度まで増加を続け、その後減少傾向となっています。また、2020年度には初めて2013年度の基準値を下回りました。

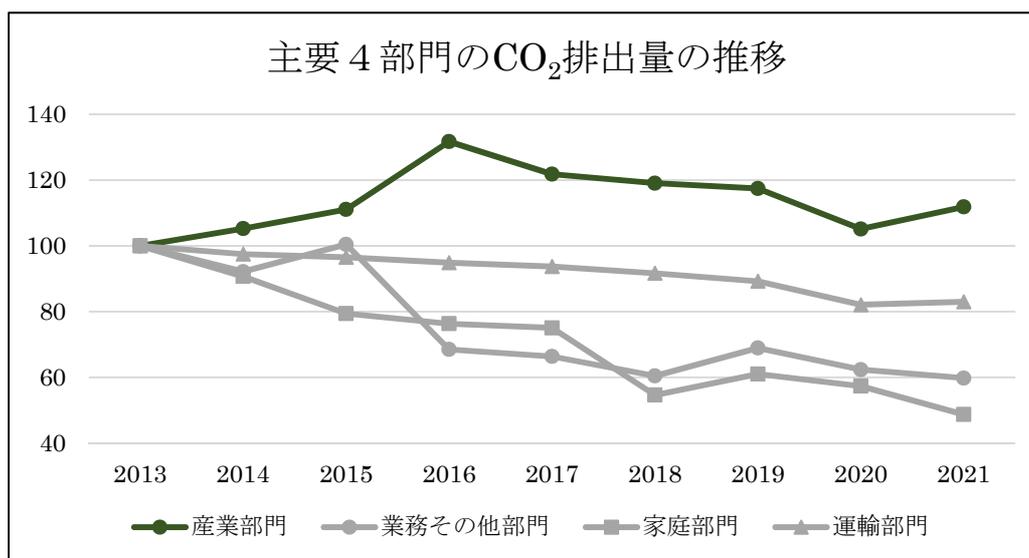


部門・分野	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )								
合計	431	437	452	498	468	448	448	404	418
産業部門	292	307	324	384	355	347	343	307	326
業務その他部門	35	32	35	24	23	21	24	22	21
家庭部門	44	40	35	34	33	24	27	25	21
運輸部門	57	55	55	54	53	52	51	47	47
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	2	2	2	3	3	3	4	2

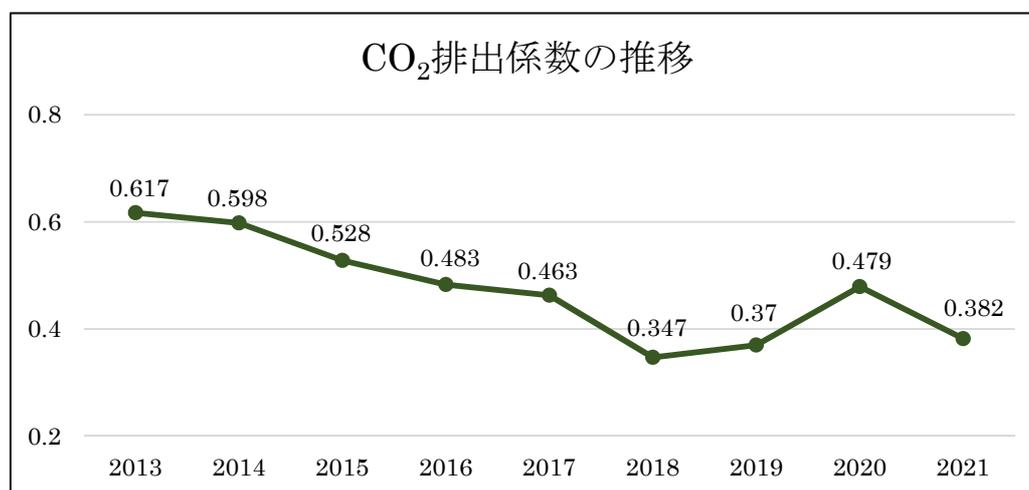
※自治体排出量カルテから抜粋

部門別に見ると、最も大きな割合を占める産業部門については、新規工場の新設や既存工場の設備投資等による事業規模の拡大に伴い、CO<sub>2</sub>排出量が増加したものと考えられます。しかし、2016年度以降は、減少傾向となっています。

その他の3部門(業務その他部門、家庭部門、運輸部門)については、省エネ機器等への移行や電気の排出係数低減等の要因で、CO<sub>2</sub>排出量が減少したものと考えられます。



▲2013年度を100とした場合の増減状況



▲九州電力(株)の調整後排出係数

電気の排出係数は、電力事業者が一定の電気を作り出す際に排出したCO<sub>2</sub>の量を表す指標です。火力発電は化石燃料を燃やして発電するため、火力発電の割合が高くなると排出係数の値は大きくなります。

## 2 削減目標

国は、2016年5月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」を5年ぶりに改定し、2021年10月には、国際情勢を踏まえた新たな「地球温暖化対策計画」を閣議決定しました。

この新たな計画では、2013年度比で2030年度46%の温室効果ガス削減目標が掲げられ、脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速しています。

本市においても、国が掲げる目標を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、2013年度比で2030年度46%の温室効果ガス削減を目標として、各種脱炭素の取組みを推進します。

